

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	22,974,490	1,825,320	0	24,799,810
減価償却引当資産	16,818,495	1,136,843	0	17,955,338
機械装置等積立資産	0	0	0	0
小 計	39,792,985	2,962,163	0	42,755,148
合 計	49,792,985	2,962,163	0	52,755,148

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	24,799,810	0	0	(24,799,810)
減価償却引当資産	17,955,338	0	(17,955,338)	0
機械装置等積立資産	0	0	0	0
小 計	42,755,148	0	(17,955,338)	(24,799,810)
合 計	52,755,148	(5,000,000)	(22,955,338)	(24,799,810)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,975,820	7,975,816	4
什器備品	820,800	820,799	1
機械装置	13,373,140	10,694,358	2,678,782
合 計	22,169,760	19,490,973	2,678,787